

## 自己託送後余剰電力受給契約書（案）

- 1 履行場所 別添1（発電施設）のとおり
- 2 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- 3 契約単価 別添2（個別条件書）のとおり
- 4 契約保証金 免除（倉敷市財務規則第175条）

本電力受給契約は、供給者である倉敷市（以下「甲」という。）と、買受者である〇〇〇（以下「乙」という。）との間において、各々の対等な立場における合意に基づき締結され、両当事者は信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

本契約は、甲が別途締結される倉敷市一般廃棄物処理施設の余剰電力自己託送事業支援等業務委託契約（以下「委託契約」という。）に定める発電施設を託送元とし、当該契約に定める需要施設を託送先として自己託送を行う際に余剰となる電力（以下「自己託送後余剰電力」という。）を甲が乙に売却することを目的とする。なお、甲及び乙は、委託契約及び別途締結される自己託送後不足電力需給契約（以下「需給契約」という。）を本契約と同時に締結し、これら三つの契約は一体として効力を有するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 倉敷市西中新田640番地  
倉敷市  
市長 伊東 香織

乙

(定義)

第1条 本契約において使用する用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 当該一般送配電事業者  
中国電力ネットワーク株式会社をいう。
- (2) 自己託送後余剰電力量  
委託契約の定義による。
- (3) インバランス  
電気関係報告規則（昭和40年通商産業省令第54号）第1条第2項第2号に規定するインバランスをいう。
- (4) インバランス料金  
一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則（平成28年経済産業省令第22号）第1条第2項第2号に規定するインバランス料金をいう。
- (5) 託送供給等約款  
当該一般送配電事業者が電気事業法（昭和39年法律第170号）第18条第1項の規定に従い、経済産業大臣から認可された託送供給等約款をいう。
- (6) 発電側課金  
託送供給等約款に定める、送配電系統の利用に対する対価として発電事業者に課される料金をいう。

(総則)

第2条 甲及び乙は、仕様書等（別冊の仕様書及び仕様書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令及び託送供給等約款を遵守し、本契約を履行しなければならない。

- 2 甲は、自己託送後余剰電力を乙に全量売却するものとし、乙はその対価（以下「受給電力料金」という。）を甲に支払うものとする。なお、甲は、自己託送後余剰電力を当該一般送配電事業者の送配電系統に送電するものとする。
- 3 本契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 本契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 5 本契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 6 本契約及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 本契約に係る調停の申立て又は訴訟の提起については、岡山地方裁判所をもって、合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(単位及び端数の処理)

第3条 本契約において使用する単位及び端数の処理は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 電力量の単位は1キロワット時(1kWh)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (2) 電力の単位は1キロワット(1kW)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
- (3) 金額の計算における合計金額単位は1円とし、その端数は切り捨てる。

(自己託送後余剰電力量の増減)

第4条 契約期間内の自己託送後余剰電力量が、予定自己託送後余剰電力量に比べて増減がある場合でも、甲は乙にその自己託送後余剰電力を全量売却するものとする。

- 2 予定自己託送後余剰電力量は、甲の都合により変動する場合があるが、甲はその予定自己託送後余剰電力量に拘束されるものではなく、何ら責務を負うものではない。

(自己託送後余剰電力の売電の中止又は制限)

第5条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合、自己託送後余剰電力の売電を中止又は制限できるものとする。

- (1) 当該一般送配電事業者の電気工作物の事故又は工事、点検、補修等により、甲が自己託送後余剰電力を供給できない場合。
  - (2) 甲の施設の事故又は運用上の都合による場合。
  - (3) その他保安上の必要がある場合。
- 2 乙は、当該一般送配電事業者の電気工作物の事故又は工事、点検、補修等により自己託送後余剰電力を受電できない場合、自己託送後余剰電力の受電を中止又は制限できるものとする。

(自己託送後余剰電力量の計量)

第6条 毎月の電力量の計量は委託契約に定めるものとする。

(インバランス料金)

第7条 インバランスに関する責務は乙に帰属するものとし、インバランス料金は乙が当該一般送配電事業者へ支払うか、または受領するものとする。

(発電側課金)

第8条 自己託送後余剰電力量に対する発電側課金は乙が甲に代わり、当該一般送配電事業者へ支払うものとする。

(受給電力料金の算定)

第9条 受給電力料金は、計量の結果に基づく当該月における自己託送後余剰電力量に、頭書の契約単価である受給電力量単価（発電側課金を含むものとする）を乗じて得た額とする。その額に1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。

(受給電力料金の支払い及び遅延利息)

第10条 乙は、前条により算定した受給電力料金を1か月毎に甲に通知するものとする。

甲は乙から通知を受け、当該料金を1か月毎に乙に請求するものとする。

2 乙は、甲が発行した適法な支払請求書を受領した後、当該請求書に記載された発行日から30日以内に、当該請求額を甲に支払うものとする。

3 乙の責めに帰すべき事由により、前項の規定による受給電力料金の支払いが遅れた場合において、甲は、当該未払い金に対して、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定した額の遅延利息を乙に請求することができる。

(自己託送後余剰電力の環境価値)

第11条 甲が乙に売却する自己託送後余剰電力における環境価値は甲に帰属するものとする。ただし、当該環境価値のうち、需給契約に定める電力の供給に用いた残りの環境価値については、乙に帰属するものとする。

(自己託送後余剰電力の容量価値)

第12条 甲が乙に売却する自己託送後余剰電力における容量市場の容量価値は乙に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第13条 乙は、本契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第14条 乙は、本契約の締結により知り得た情報を第三者に漏洩してはならない。契約期間満了後又は解約等による本契約終了後も同様とする。

(契約の変更)

第15条 本契約条項に関し、法令改正等や託送供給等約款の改正、情勢の変化、委託契約の変更により変更が必要となる際は、甲と乙が協議して変更契約を行うものとする。

(契約の解除)

第 16 条 甲は、次の各号の一に該当すると認めたときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 甲が天災その他不可抗力により電力の供給をする見込みがないと認めたとき。
- (2) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき。
- (3) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約条項に違反したとき。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条に規定する暴力団、又は暴力団員が、乙の経営等に関与していることが発覚したとき。
- (5) 本契約に定める金銭債務の履行を乙が 1 か月以上遅滞し、かつ、甲が書面にて当該債務の履行を催告し、その催告書に記載された催告日より 1 4 日以内に乙が当該債務を履行しないとき。

2 乙は、前項の規定による本契約の解除により損害を受けることがあっても、その損害の賠償を甲に請求することはできない。

(契約解除後の処理)

第 17 条 本契約が解除された場合には、第 2 条第 1 項及び第 2 項の義務は消滅する。

2 乙は、前条に基づき本契約を解除された場合において、既に解除日を含む月の電力の供給を受けているときは、当該解除日までの第 9 条に基づき算定された受給電力料金を、第 10 条に定める期間内に甲に支払うものとする。

3 乙は、前条第 1 項第 2 号から第 5 号の規定に該当し、本契約を解除されたときは、解除日までの受給電力料金の実績額と、本契約解除日から当初の契約期間満了日までの受給電力料金の想定額の合計額の 10 分の 1 に相当する額を、違約金として甲の指定する期間内に甲に支払うものとする。なお、当該受給電力料金の想定額は、以下の各号に定める条件を適用し算定するものとする。

- (1) 解除日までの自己託送後余剰電力量の実績により算定した平均日量を、解除日から当初の契約期間満了日までの期間積上げて得られる自己託送後余剰電力量を適用する。
- (2) 第 9 条に定める算定方法を適用する。

(その他の解除権)

第 18 条 甲は、本契約の履行が完了するまでの間は、本契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により本契約を解除したことにより、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(紛争の解決)

第 19 条 本契約に定める事項について甲と乙の間に紛争が生じたときは、甲と乙の協議により選定したものに依頼し、解決を図ることができる。

2 前項の紛争解決のために要する費用は、甲と乙とが双方平等に負担するものとする。

(契約外の事項)

第 20 条 本契約に定めのない事項又は本契約に関し疑義を生じた事項については、必要に応じて甲と乙とが協議して定める。ただし、軽微なものについては、甲が定めて乙に指示するものとする。

【別添 1】 発電施設

番号	施設名	所在地
1	倉敷西部クリーンセンター	倉敷市玉島乙島字新湊 8 2 5 5 - 4 9
2	水島清掃工場	倉敷市水島川崎通 1 丁目 1 - 4

【別添 2】個別条件書

		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
受給電力量単価	夏 季	円 銭/kWh	円 銭/kWh	円 銭/kWh
	その他季	円 銭/kWh	円 銭/kWh	円 銭/kWh
<p>上記の料金単価は、消費税及び地方消費税相当額を含む。</p> <p>夏 季：7月1日から9月30までの期間</p> <p>その他季：夏季以外の期間</p>				